



2025年5月15日

各位

会社名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 庵下伸一郎
(コード番号：6085 東証グロース)
問合せ先 執行役員 管理本部長 生島始郎
(TEL. 06-6363-5701)

業績予想（連結）と実績との差異に関するお知らせ

当社は、2024年5月13日に公表いたしました2025年3月期通期（連結）業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）と実績の差異についてお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想と実績の差異について

(1) 2025年3月期通期連結業績予想の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,826	百万円 134	百万円 130	百万円 101	円 銭 33.65
実績値 (B)	897	△96	△92	△79	△49.02
増減額 (B-A)	△929	△230	△222	△180	—
増減率 (%)	△49.1	—	—	—	—

(ご参考) 前期実績：売上高 592 百万円（前期比 152.7%）、営業利益△216 百万円、経常利益△236 百万円、親会社に帰属する当期利益△361 百万円。

2. 差異の発生理由として

通期の業績予想（連結）につきましては、2024年8月9日に修正しておりました。

これは当社の2025年3月期の業績につき、当社の中期経営計画中の投資関連事業においてALINプロジェクトが契約に至り、当初の計画値よりも売上高で291,810千円で加算されたために修正を行いました。ALINプロジェクト自体において施主からの支給品、工事について施主より別注になった部分が減額となり、売上高が69,710千円減額となりました。また、業績予想として公表させていただいた数値は当連結会計年度内に資本業務提携による当社グループ会社化したMED株式会社、株式会社チャミ・コーポレーション、株式会社トルネードジャパン（3社の直前期の売上高合計は602,000千円）につき、連結対象とした計画値としており、しかしながらグループ化した時期等により、当期においては収益に関して連結対象としなかったために、その分が減額となりました。子会社であるシンガポール法人Supaspace Pte Ltd.についても2024年12月期までを連結対象としたことにより61,790千円、及び国内既存子会社であるESJ株式会社についても案件の着工竣工時期から当期予定していた収益の大半の計上が2026年3月期となったために80,000千円が減額となりました。

加えて新たなセグメントとして当期中間期より事業展開を開始した「暮らし」関連事業において、事業資金として計画していた新株予約権の行使が、当社株価が行使価額を下回っていたことにより、予定よりも遅れたこと、売上計画としていた物品販売部門で海外からの製品輸入が大幅に遅延するなど準備期間に予想以上の時間を要したために当期において計上出来ず、2026年3月期での計上となったことも大きな要因となっております。

こうした状況に加えて、当初は総額計上で計画していた投資関連事業の売上の一部が純額計上に変更となり、計画値から115,320千円の減額となったことで、売上の計画値と、実績の差異が発生いたしました。

また、係争中の案件において予期せぬ判決により訴訟損失引当金61,590千円の繰入を行ったこと、当期

においては減損損失処理を回避できると計画していた当社事業に必要な基幹管理システムAPOSのソフトウェアの開発改修に伴うソフトウェア仮勘定 22,800 千円、「住まい関連事業」の東京・二子玉川の東京サテライトの店舗設備の固定資産 12,371 千円、東京管理本部事業所設備の固定資産 1,170 千円について当社の収益から鑑みて、これらすべての固定資産簿価の 36,342 千円の減損処理を行ったことも、業績予想と実績の差異の主な要因であります。

業績予想と実績の差異は上記のような理由によるものでありますが、新株予約権も割当先からの理解を得て行使も進み、所要資金を調達している状況であるため、当社として中長期的視野に立って策定した中期経営計画の事業方針や方向性、事業内容を遵守し、着実に遂行しており、2026 年 3 月期においては当期計上出来なかったグループ会社の収益も計上され、また中期経営計画に沿った増収が見込まれており、今後も全社をあげて当社の企業価値向上を図って参ります。

尚、2025 年 5 月末日を目途に中期経営計画の経過状況に関するお知らせと 2026 年 3 月期における「事業計画及び成長可能性に関する事項」をお知らせする予定です。

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上